

保険・年金 フォーカス

中国の生命保険市場(2016年版) 基礎データ

【アジア・新興国】 中国保険市場の最新動向(29)

保険研究部 准主任研究員 片山 ゆき

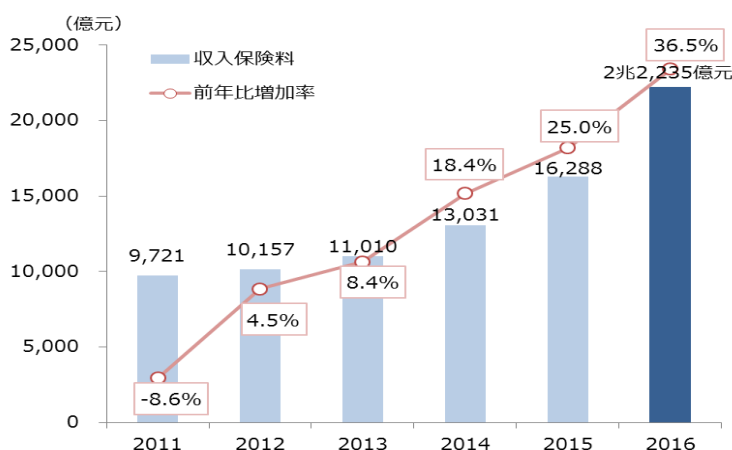
(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

1-市場概況

2016年の中国における生命保険(健康保険、傷害保険などを含む「広義の生命保険」)の収入保険料は、前年比36.5%増の2兆2,235億元であった。日本円では約37兆円規模にあたる¹⁾。

直近では、2011年に会計基準の改訂、銀行窓販の規制を受けてマイナス成長となったが、2014年以降、予定利率の上限の段階的な緩和措置が奏功し、急速な成長を遂げている。収入保険料の増加率は会計基準の改訂以降、初めて30%台を超え、収入保険料の規模はこれまでで最大となった(図表1)。

(図表1) 生保収入保険料の推移

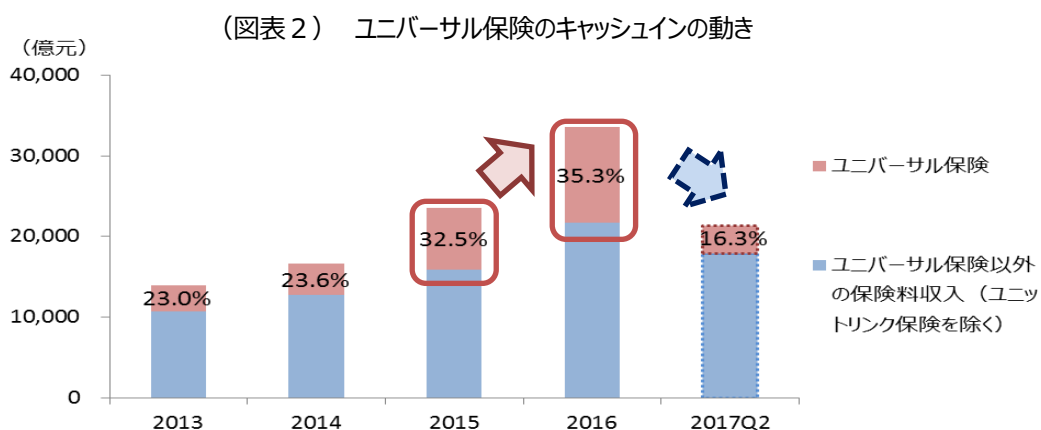


(注) 中国では、保険を人保(「人身保」(広義の生命保))、物保で分けている。人身保は、生命保(定期、終身、養老)、健康保(医療、疾病、介護、所得保障など)、傷害保、年金保を指し、ここでは広義の生命保として、これらの保の収入保険料の合計を掲載している。

一方、2016年は、保険市場の健全化に大きく舵を切った1年でもあった。2015年後半から、一部の中堅生保がネットなどを通じて、高い利回りを謳ったユニバーサル保を大量に販売した。その背景には、2015年に利下げが5回と相次ぎ、理財商品、オンライン金融商品の利回りが低下したことから、保険への乗り換えが

多く発生したことにある。問題を大きくしたのは、一部の保険会社による利回り確保を目的とした、上場企業の株式の大量買い付けなどの強引な株式取引が、株価の一時的な乱高下を誘引し、市場関係者からの反発を招く事態に発展した点にある。保険会社においても、運用についての規制違反、資産と負債のデュレーションのミスマッチによる流動性リスクの増加など多くの問題が露見した。

2016 年後半からは、主務官庁の保険監督管理委員会(保監会)が高キャッシュバリューの商品の販売総量規制を強化し、行過ぎた販売をした保険会社に対して行政処分を下している。また、保障性商品の販売の奨励や、資産運用、リスク管理、ソルベンシーといったあらゆる側面から規制を強化し、市場の健全化をはかった。その結果、2017 年上半期時点では、2017 年の(ユニバーサル保険を除く)保険料収入は半年で年間収入に迫る勢いで増加し、ユニバーサル保険へのキャッシュインの規模も減少したため、動きが沈静化した(図表 2)。

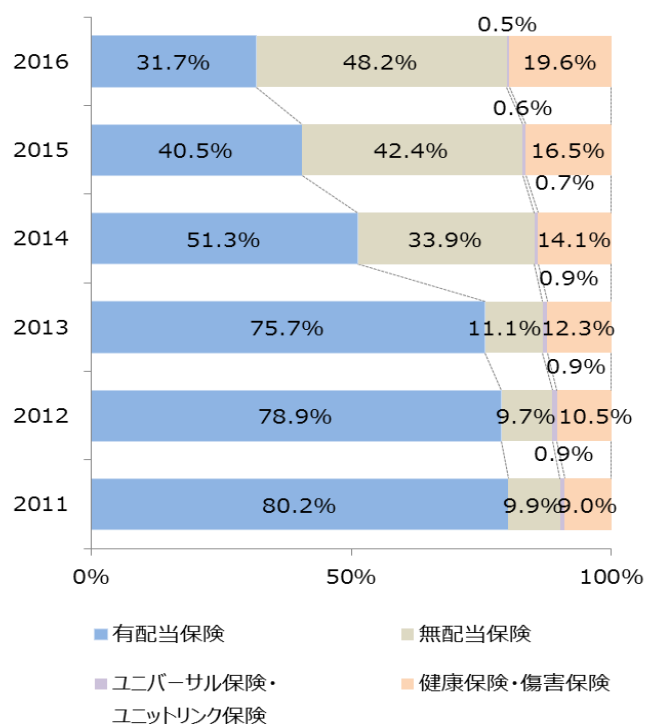


(注) 分母は、「ユニバーサル保険のキャッシュイン」と「ユニバーサル保険以外の保険料収入」の合計である。

(出所) 中国保険監督管理委員会ウェブサイトの公表データより作成

2-商品構成

(図表 3) 商品構成〔収入保険料ベース〕



(出所) 保監会年報、報告より作成

2016 年の商品構成(収入保険料ベース)は、無配当保険が前年より 5.8 ポイント増加し、全体の 48.2%と最も多くを占めた(図表 3)。一方、有配当保険は前年比 8.8 ポイント減少し、31.7%まで低下した。2013 年後半の無配当保険の予定利率の上限緩和措置によって、わずか 3 年間ほどで有配当保険の構成比は半減した。

一方、健康保険・傷害保険の構成比は前年から 3.1 ポイント増加して 19.6%を占めた。医療保険は、2014 年以降、年間 2,400 円を上限とした所得控除が導入されている。また、2016 年は医療専門の保険会社によるユニバーサル保険を運用特約として付帯した介護保険の販売も積極的に行われた点も奏功したと考えられる。

保険の種類別でみると、収入保険料ベースで最も増加したのは、健康保険（前年比 67.7%増）であった。次いで無配当保険（前年比 55.3%増）となっており、有配当保険については前年比 7.3%増にとどまった（図表 4）。

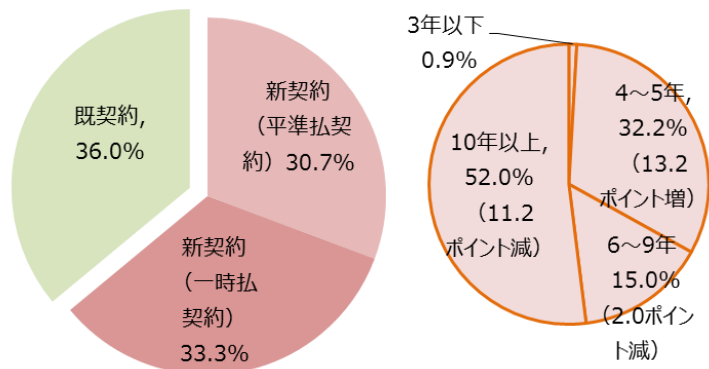
2016 年の生保収入保険料（健康保険、傷害保険を含む）のうち、64%が新契約の保険料となっており、2011 年以降最も多くを占めた。新契約のうち、30.7%が平準払契約の初年度保険料となった（図表 5）。平準払契約のうち、期間 10 年以上の契約が全体の 52%と最も多くを占めたが、前年より 11.2 ポイント減少した。一方、期間が 4～5 年の契約は前年より 13.2 ポイント上昇するなど、相対的に期間の短い契約が増加した。

（図表 4） 保険種類別の収入保険料増加率

人身 保 険	保険の種類別	収入保険料 前年比増加率
	生命保険	31.7%
	無配当保険	55.3%
	有配当保険	7.3%
	投資連結保険	▲7.8%
	ユニバーサル保険	11.4%
	健康保険	67.7%
傷害保険	18.0%	

（出所） 保督会より作成

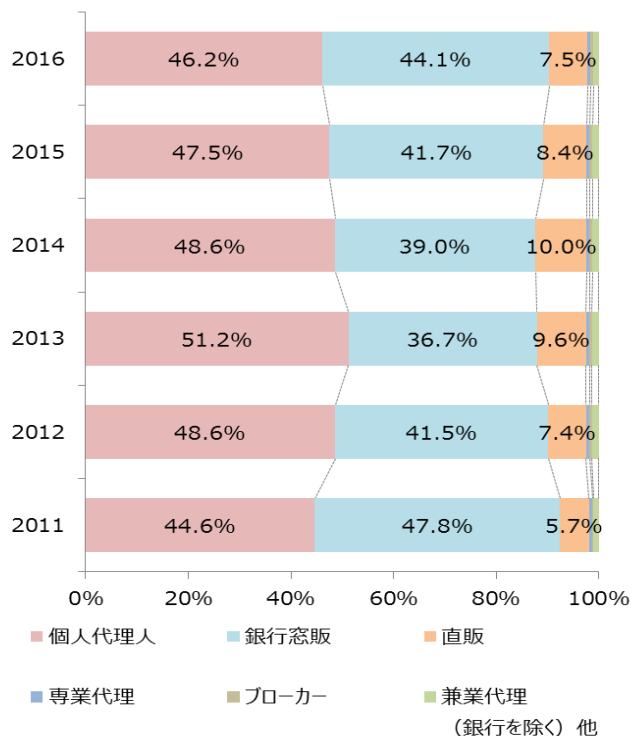
（図表 5） 生命保険（健康、傷害保険を含む）の契約状況



（注）括弧内の数値は前年の構成比と比較した増減率
（出所） 保監会報告より作成

3—販売チャネル構成

（図表 6） 販売チャネル〔収入保険料ベース〕



（出所） 保監会年報、報告より作成

2016 年の販売チャネル（収入保険料ベース）は、個人代理人が 46.2%と最も多くを占めた（図表 6）。

次いで、銀行窓販が 44.1%を占め、上掲の個人代理人と合計すると全体の 90.3%とおおよそ 9 割を占めた。

販売チャネルの構成比は商品のそれとは異なり、大きな変動はなく、個人代理人は全体の 5 割程度、銀行窓販は 4 割程度で推移している。

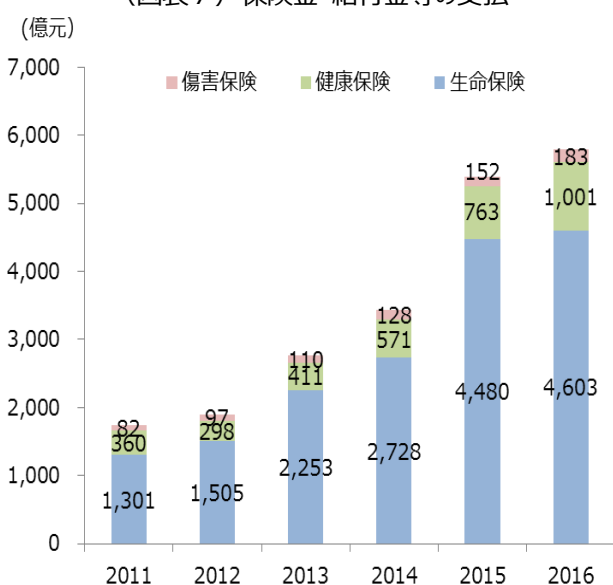
インターネットや電話による販売を含む直販は全体の 1 割程度となっている。生保各社では、スマートフォンのアプリを活用した保険の販売や諸手続きの普及を積極的に進めている。

4-保険金・給付金、解約払戻金等の支払いの状況

2016年の生命保険の死亡保険金や満期保険金等の支払いは、前年より2.7%増加して、4,603億円となった(図表7)。2015年の前年比64.2%増と比較して伸び幅が小さいのは、2013年頃まで主力商品であった短期・有配当保険(養老保険など)における満期保険金等の支払いが一定程度落ち着いた点が背景として考えられる。一方、保険料収入が大幅に伸びている健康保険は短期の契約も多く、前年比31.2%増の1,001億円となった。

また、解約払戻金は、前年比12.3%増の4,458億円となった(図表8)。商品別の構成比をみると、無配当保険が66.8%と最も多くを占めた。国内系生保、外資系生保の会社資本別でみると、市場占有率93.7%を占める国内系生保が全体の96.6%を占めた。解約率をみると、国内系生保が5.72%と高いのに対して、外資系生保は3.62%にとどまった。

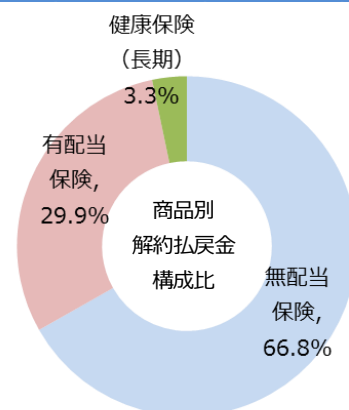
(図表7) 保険金・給付金等の支払



(出所) 保監会年報、報告より作成

(図表8) 解約払戻金

	金額	構成比	解約率
解約払戻金(全体)	4,458億円	-	5.61%
国内系生保	4,308億円	96.6%	5.72%
外資系生保	150億円	3.4%	3.62%



(出所) 保監会報告より作成

5-主要な保険会社の業績状況

2016年の市場占有率の高い上位3社は、中国人寿、平安人寿、太平洋人寿である(図表9)。そのうち、国有生保である中国人寿、太平洋人寿の業績をみると、いずれも純利益が前年より大幅に減少し、EPS(一株あたりの利益)も同様に減少した。保険料収入は底堅かったが、運用面での落ち込みが影響した。2016年は、年初のサーキットブレーカー発動による株式市場の混乱、株価の急落や、債券(企業債)のデフォルト増加によって金融市場が不安定化した。一方、平安人寿は民間生保であるが、上位3社のうちで唯一、収入保険料、純利益とも増加した。その純利益の規模も244億円と、保険料収入の規模で圧倒する中国人寿を凌いでいる。保険料収入の増加には、平安保険グループ全体で力を入れるフィンテック事業も貢献している。スマートフォンのアプリを通じたオンライン金融商品など、その他の金融サービスからのクロスセルの効果も出てきている。

外資系生保については、中国の国内銀行が 50%以上を出資するアクサ、シグナといった銀行系生保が上位を占めている。外資系生保については、規模は小さいながらも、保険料収入、営業収入が大きく伸びている会社が多い。

(図表 9) 国内系/外資系生保上位 5 社の業績

国内系生保 (48社)		経営	市場占有 率	保険料収入		営業収入	純利益	EPS
1	2			3	新契約			
1	中国人寿	国有	19.9%	4,305億元 (18.3%)	2,070億元 (20.1%)	5,498億元 (7.5%)	196億元 (▲44.3%)	0.66元 (▲45.7%)
2	平安人壽	民営	12.7%	2,752億元 (32.1%)	1,102億元 (44.6%)	3,724億元 (14.2%)	244億元 (6.1%)	3.50元 (17.4%)
3	太平洋人壽	民営	6.3%	1,374億元 (26.5%)	374億元 (45.5%)	1,771億元 (16.1%)	85億元 (▲19.8%)	1.33元 (▲32.0%)
4	安邦人壽	民営	5.3%	1,142億元 (109.5%)	1,135億元 (110.6%)	1,441億元 (105.6%)	66億元 (15.6%)	-
5	新華人壽	国有	5.2%	1,126億元 (0.6%)	477億元 (▲8.9%)	1,462億元 (▲7.8%)	49億元 (▲43.0%)	1.58元 (▲42.8%)

外資系生保 (28社)		経営	市場占有 率	保険料収入		営業収入	純利益	EPS
1	2			3	新契約			
1	アクサ	民営	1.6%	343億元 (45.6%)	-	329億元 (38.9%)	5億元 (11.6%)	-
2	AIA	民営	0.7%	161億元 (27.8%)	-	201億元 (2.0%)	5億元 (▲83.1%)	-
3	シグナ	民営	0.6%	120億元 (52.9%)	-	129億元 (60.5%)	2億元 (▲24.3%)	-
4	ジェネラル	民営	0.448%	97億元 (5.8%)	-	119億元 (▲3.7%)	4億元 (▲61.6%)	-
5	コモン ウェルス	民営	0.447%	97億元 (138.3%)	-	105億元 (97.1%)	2億元 (0.4%)	-

(注) 外資生保の新契約保険料については未公表。括弧内の数値は前年比増減率である。

市場占有率は、生命保険会社（合計）の保険料収入に対する占有率となっている。前掲の図表 1 における生保収入保険料の医療保険、傷害保険には損害保険会社による保険料収入が一部含まれている。

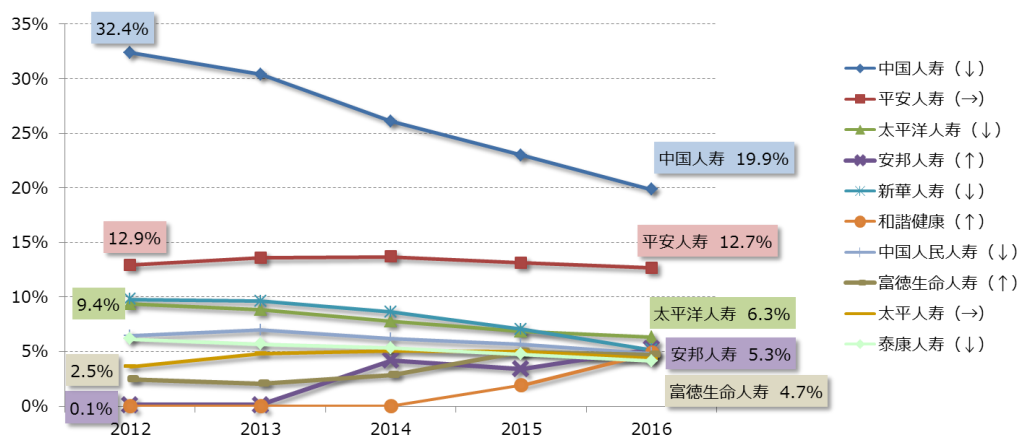
(出所) 各社のディスクロージャー資料より作成

各社の市場占有率(収入保険料ベース)は、近年、大きく変動している。中国の生保市場は、これまで国有系大手生保の占有率が高かったが、直近数年間で新興の中堅生保が急速に占有率を伸ばしている。

図表 10 は、2016 年末時点で市場占有率上位 10 社について、2012 年時点に遡ってその推移を示したものである。最大手の中国人寿は 2012 年から 2016 年までの 4 年間で占有率が 12.5 ポイントも下落している。一方、急速に勢力を伸ばしているのは、新興・中堅生保の安邦人壽、富徳生命人壽などである(医療保険専門の保険会社を除く)。両社はいずれも 2015 年から 2016 年にかけて高利回りを謳ったユニバーサル保険を大量に販売した保険会社である。安邦人壽は、わずか 4 年間で占有率を 5.2 ポイント上昇させ、2016 年には上位 5 社のうち 4 位にランクインした。また、富徳生命人壽も同様に、直近 4 年間で占有率を 2.2 ポイント上昇させ、2016 年は 8 位となっている。

2012 年から 2016 年までの間で、最大手 3 社の占有率の合計は 55.2%から 38.9%まで下落しているが、3 社の中で占有率を唯一安定して維持しているのが民間最大手の平安人壽である。平安保険グループは、金融事業のコングロマリット化の促進や、フィンテックをいち早く事業の柱に据えるなど、市場の変化に俊敏に適用している点が既存の国有大手と大きく異なる点である。

(図表 10) 2016年時点の市場占有率上位10社の占有率推移



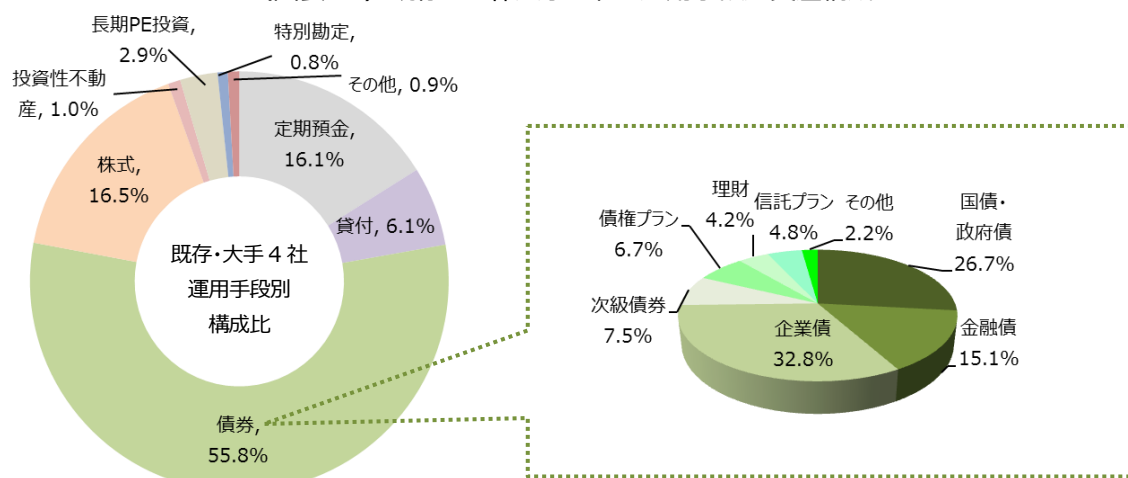
(出所) 保監会、報告より作成

6-資産運用状況

2016年の生保の総資産は、前年比25.2%増の12兆4,000億元であった³。中国では、生命保険会社(全体)の資産運用状況は公表していないため、以下では、既存の生保大手4社(中国人寿、平安人寿、太平洋人寿、新華人寿)について確認し、運用の全体像を概観する⁴。

図表11は4社の資産のうち、負債を運用し、収益を確保することを目的とした実働資産について債券や株式など運用手段別に分類し、合計したものである。

(図表 11) 既存の生保大手4社の運用手段別資産構成



(注) 総資産のうち稼働資産が占める割合は91.9%であった。

(出所) 各社のディスクロージャー資料より作成

それによると、2016年は銀行預金(16.1%)、貸付(6.1%)、債券(55.8%)といったインカム資産は実働資産全体の8割を占めており、安全な資産を中心に運用されている。

また、過半を占める債券については、国債・政府債が26.7%、金融債が15.1%と安全性の高い債券が4割を占めている。一方、2016年はデフォルトが懸念された企業債が32.8%、次級債券(劣後債)が7.5%とこちらも4割を占めた。また、高収益が期待される債権プラン、理財商品、信託プランもおおよそ16%と前年より5%ほど増加しており、高収益を求める動きも見られた。

7-収支状況

(図表 12) 既存・生保大手 4 社の収支状況

(億元)			
既存・生保大手4社	2016年	2015年	増減
営業収入	12,455	11,487	968
保険料等収入	9,557	7,930	1,627
資産運用収益	2,743	3,433	▲ 690
その他	155	124	31
営業支出	11,721	10,399	1,322
保険金等支払金	4,700	4,265	435
責任準備金等繰入額	3,715	3,248	467
契約者配当	348	490	▲ 142
手数料・コミッション	1,421	941	480
事業費	912	867	45
その他	625	588	37
営業利益	734	1,088	▲ 354
営業外収入	5	10	▲ 5
営業外支出	5	5	0
所得税	160	319	▲ 159
純利益	574	774	▲ 200

(出所) 各社のディスクロージャー資料より作成

中国の生命保険業の収支動向は公表されていないため、以下では、資産運用と同様に、大手生保 4 社について確認し、収支の全体像を概観する。

2016 の既存大手 4 社の営業収入の総額は、前年比 8.4% 増の 1 兆 2,455 億元であった(図表 12)。運用収益の落ち込みを保険料等収入の伸びでカバーした。

営業支出では、手数料・コミッション、責任準備金等の繰入が増加したこともあって、営業利益も前年より大幅に減少した。

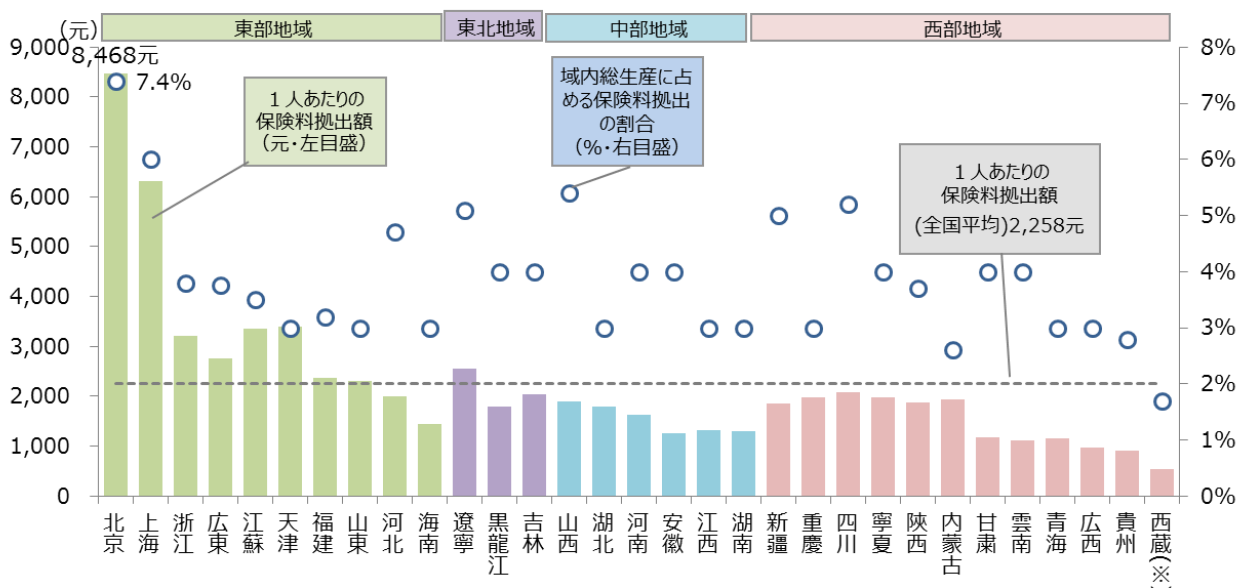
最終的な純利益は前年比 25.9% 減の 574 億元となった。

8-保険の地域別普及状況〔生損保合計〕

2016 年の 1 人あたりの保険料拠出は 2,258 元(生損保合計)で、2015 年より 491 元増加した(図表 13)。

地域別の普及状況は、所得の高い東部地域で普及が最も進んでいる。1 人あたりの保険料拠出が最も多い北京市は、全国平均のおよそ 4 倍の規模となっている。また、2016 年の公表データのうち、最も少ない貴州省は全国平均のおよそ 4 割、北京市の 1/9 となり、普及の地域格差は引き続き大きい。

(図表 13) 地域別保険普及状況 (生損保合計)



(※) 西藏(チベット族自治区)は、2016年のデータが公表されておらず、2015年を参考値として記載している。

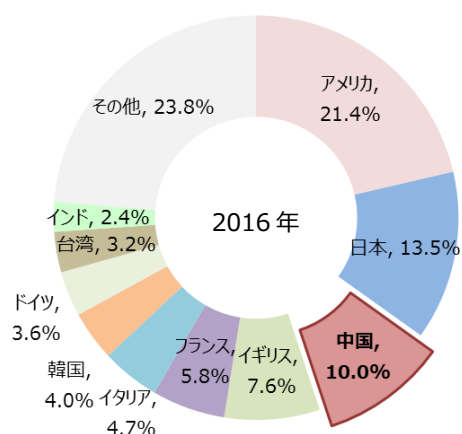
(出所) 中国人民銀行公表資料より作成

9-世界における中国生命保険市場の位置づけ

スイス再保険会社のSigma「World insurance in 2016」によると、世界における中国の生命保険市場は、過去数年で着実に順位を上げている。2016年はアメリカ、日本に次いで3位となっており、アジアにおいては、日本に次ぐ規模にまで成長している(図表14)。

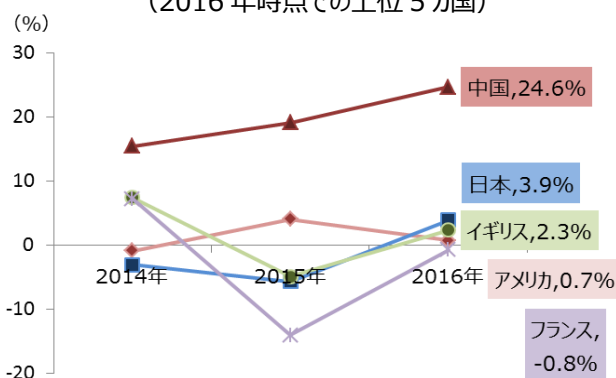
国・地域別の生命保険料の規模において、上位5カ国の伸び率を見てみると、直近3年間では中国がその他の4カ国を遥かに凌いでいることが分かる(図表15)。中国は、世界における規模、その成長率から、近年の生命保険市場を牽引する存在になりつつあると言える。

(図表14) 国・地域別 生命保険料収入シェア



(出所) SwissRe Sigma World insurance in 2016

(図表15) 国・地域別の生命保険料の伸び率
(2016年時点での上位5カ国)

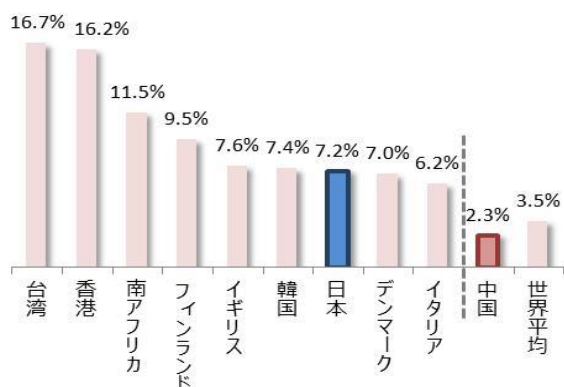


(注) 上掲の生命保険には、健康保険や傷害保険の保険料を含んでいない。通貨はドルベース

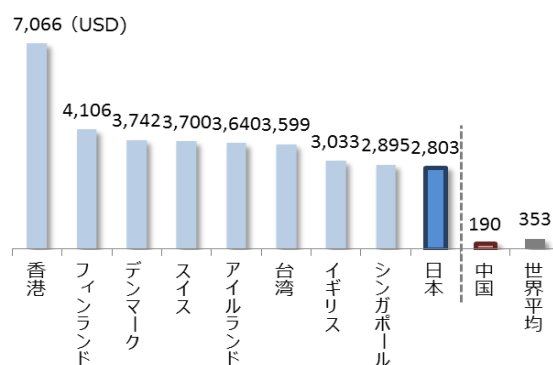
(出所) SwissRe Sigma World insurance in 2016, 2015, 2014

一方、中国は人口が多く、地域によって経済格差が大きいこともあり、「GDPに占める生命保険料収入の割合」は2.3%、「国民1人当たりの生命保険料収入」は190ドルと相対的に低く、いずれも世界平均にさえ達していない(図表16、図表17)。国民1人1人に広く保険が普及している状況とは言い切れず、引き続き今後の成長の余地は大きいと考えられる。

(図表16) GDPに占める生命保険料収入の割合



(図表17) 1人当たりの生命保険料収入



(出所) (図表16)、(図表17)とも SwissRe Sigma World insurance in 2016

10—おわりに

2016年、中国生保市場は大きく成長した反面、その成長に内在した問題がクローズアップされた1年でもあった。2016年後半には、保監会が、保険市場の健全化に向けた規制やリスク管理、組織のあり方などの強化策を次々に発表し、各社はその対応に追われた。一連の騒動を受けて、2017年4月には、保監会のトップが更迭されている。まだ事態の安定化には一定の時間がかかるが、市場の健全化に向けた取組みに効果が表れてきており、成長は引き続き堅調に進むと考えられる。

¹ 1元=16.8円で換算

² 「[中国フィンテック、平安保険の戦略—ネット金融経済圏の形成、集まる4億人の金融ビッグデータ](#)」（『保険・年金フォーカス』中国保険市場の最新動向（27）、2017年8月15日）

³ 資産運用残高については、生保、損保などの分類での公表はない。

⁴ 2016年は安邦人壽が上位5社のうち4位となっている。しかし、安邦人壽の販売商品の構成の特徴から運用手法はその他の既存の4社とは大きく異なる。全体を概観するという点においてもここでは安邦人壽を除外する。